

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社サトー商会
【英訳名】	Satoh&Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 玉根 裕
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区扇町五丁目6番22号
【電話番号】	022(236)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 岡本 雄次郎
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区扇町五丁目6番22号
【電話番号】	022(236)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 岡本 雄次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期連結 累計期間	第64期 第2四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	19,935,763	22,028,847	41,945,668
経常利益(千円)	451,239	704,051	1,258,798
四半期(当期)純利益(千円)	250,136	518,191	691,127
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	242,617	510,550	721,669
純資産額(千円)	17,163,001	17,957,778	17,554,518
総資産額(千円)	25,422,644	28,047,575	27,328,798
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	27.97	57.95	77.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	67.5	64.0	64.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	495,806	589,218	2,158,177
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	98,642	2,195,186	792,478
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	107,330	107,609	204,841
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	6,415,495	5,375,676	7,089,366

回次	第63期 第2四半期連結 会計期間	第64期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.90	27.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における東北の経済環境は、東日本大震災後の復興需要が拡大し始めましたが、その効果は限られた地域や業界に留まっております。また、梅雨明け後の気温上昇や長引いた猛暑による需要の減少などもあり、景気の回復力は弱く復興需要の影響も限定的なものとなりつつあり、踊り場の局面が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、徐々に復興に向けた動きがみられるものの、福島県においては原発事故による影響の長期化が重なり、いまだ震災前の観光客数の水準には戻らず厳しい状況が続いております。

このような環境のもと当社グループは、営業基盤の強化とシェア拡大のため、栃木県下都賀郡壬生町に物流機能を備えた営業所施設を建設中で、11月中旬に営業開始いたします。また、宮城県石巻市に小売店舗を建設中で10月下旬、及び仙台市中心部一番町に今年度3店舗目の小売店舗を新設し、11月中旬に営業開始いたします。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高220億28百万円（前年同四半期比10.5%増）、営業利益5億49百万円（同55.7%増）、経常利益7億4百万円（同56.0%増）、四半期純利益は、震災により本社倉庫・事務所等の被害に対して施設復旧整備助成金などもあり、5億18百万円（同107.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、昨年の東日本大震災にて、止む無く廃業等された得意先様を多く持つ沿岸部を除けば、ほぼ全業種にて前年、前々年を上回り、かつ、重点・底上げ得意先の深耕も比較的順調に進みました。業績拡大が進んだ地域及び業種は、宮城県では製菓、外食部門、拠点においては岩手、北関東エリアが大きく業績拡大に貢献致しました。下期におきましても業種別政策を強化するため、業態別の専門性の高い提案会を継続して実施してまいります。一方、得意先様の復興にお役に立つため、消費者ニーズに対応した商品開発、メニュー開発、売り場づくりのご提案、また、「復興支援キャンペーン」を始めとした販売促進活動や調理技術の支援など、お客様と一緒に集客アップにも取り組んでまいりました。特に商品開発では「ジェフサブブランド」「サトーブランド」のオリジナル商品の商品開発を行い、同業他社との差別化戦略にも重点を置いた商品の提供に努めてまいりました。

この結果、売上高192億29百万円（前年同四半期比11.9%増）、セグメント利益（営業利益）は5億99百万円（同67.7%増）となりました。

小売業部門におきましては、昨年の東日本大震災から落ち着きを取り戻し、震災特需による反動と宮城・福島両県産米の前年収穫量減少による品薄の影響もあり、一般の客数が減少となりました。一方、6月下旬に佐沼店を新規オープンし、宮城県北部地域の飲食業者様へ利便性とサービス向上に努めてまいりました。また、石巻蛇田地区で本格営業までの間、仮設店舗を設置することにより、震災による閉店でご迷惑をお掛けしていた石巻地域、及び沿岸地域のお客様にお役に立つことが出来ました。その他の店舗におきましても、ダイレクトメールによる販売促進活動や、冷凍素材品を中心とした新商品を積極的に投入したことにより、飲食業者様への売上高は前年同四半期比で5%増と好調に推移しました。新店を除いた既存店における飲食業者様への売上高でも、前年同四半期比で100.5%と推移しており、売上高を伸ばすことができましたが、新店の出店諸費用を計上したことにより営業利益は前年を下回りました。

この結果、売上高は27億99百万円（前年同四半期比2.0%増）、セグメント利益（営業利益）は1億78百万円（同15.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ7億18百万円増加し、280億47百万円となりました。これは主に、現金及び預金が11億86百万円、受取手形及び売掛金が2億63百万円、有形固定資産が3億75百万円、投資有価証券が2億60百万円それぞれ増加し、有価証券が14億19百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ3億15百万円増加し、100億89百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が6億23百万円増加し、未払法人税等が2億63百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ4億3百万円増加し、179億57百万円となりました。これは主に、四半期純利益5億18百万円及び剰余金の配当1億7百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は64.0%（前連結会計年度末64.2%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ17億13百万円減少し、53億75百万円（前年同四半期64億15百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億89百万円（前年同四半期4億95百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益及び仕入債務の増加並びに法人税等の支払によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は21億95百万円（前年同四半期98百万円の獲得）となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の償還並びに有価証券、投資有価証券及び有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億7百万円（前年同四半期1億7百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により前年同四半期連結累計期間と比べ商品仕入実績及び販売実績が著しく増加しております。

商品仕入実績

当第2四半期連結累計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	前年同四半期比(%)
卸売業部門		
調理冷食(千円)	4,849,495	117.7
製菓材料(千円)	2,458,390	108.9
水産品(千円)	1,906,975	119.7
農産品(千円)	2,071,087	104.7
畜産品(千円)	1,007,644	107.5
調味料その他(千円)	4,117,558	105.0
計(千円)	16,411,152	110.8
小売業部門(千円)	2,084,498	98.7
合計(千円)	18,495,650	109.3

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	前年同四半期比(%)
卸売業部門		
調理冷食(千円)	5,711,196	115.9
製菓材料(千円)	2,922,902	110.2
水産品(千円)	2,286,401	120.0
農産品(千円)	2,544,078	106.6
畜産品(千円)	1,115,317	111.5
調味料その他(千円)	4,649,721	107.6
計(千円)	19,229,619	111.9
小売業部門(千円)	2,799,228	102.0
合計(千円)	22,028,847	110.5

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,024,000
計	23,024,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,152,640	9,152,640	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,152,640	9,152,640		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		9,152,640		1,405,800		1,441,680

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
佐藤 正之	仙台市太白区	1,559	17.0
(有)サトー興産	仙台市太白区西多賀 1 - 9 - 1	1,296	14.2
サトー商会取引先持株会	仙台市宮城野区扇町 5 - 6 - 22	1,117	12.2
(株)サトー商会社員持株会	仙台市宮城野区扇町 5 - 6 - 22	312	3.4
佐藤 正治	仙台市太白区	224	2.5
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	218	2.4
(株)七十七銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	仙台市青葉区中央 3 - 3 - 20 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	216	2.4
高橋 恵美子	仙台市泉区	203	2.2
上岡 康子	仙台市泉区	199	2.2
佐藤 俊子	仙台市太白区	147	1.6
計		5,495	60.0

(注) 上記のほか、自己株式が211千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 211,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,933,200	89,332	
単元未満株式	普通株式 8,440		
発行済株式総数	9,152,640		
総株主の議決権		89,332	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)サトー商会	仙台市宮城野区扇町 5 - 6 - 22	211,000		211,000	2.31
計		211,000		211,000	2.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	789,366	1,975,676
受取手形及び売掛金	5,304,729	5,568,487
有価証券	8,519,500	7,100,000
商品	1,462,886	1,657,250
その他	602,022	509,916
貸倒引当金	15,443	16,527
流動資産合計	16,663,061	16,794,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,479,664	1,448,592
土地	3,896,241	3,998,298
その他(純額)	320,732	625,494
有形固定資産合計	5,696,639	6,072,385
無形固定資産	61,760	53,949
投資その他の資産		
投資有価証券	3,611,111	3,871,919
その他	1,341,424	1,294,494
貸倒引当金	45,198	39,975
投資その他の資産合計	4,907,337	5,126,437
固定資産合計	10,665,736	11,252,773
資産合計	27,328,798	28,047,575
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,497,699	8,120,736
短期借入金	580,000	580,000
未払法人税等	502,500	239,300
賞与引当金	256,010	311,398
災害損失引当金	5,601	-
営業所閉鎖損失引当金	20,000	20,000
その他	676,479	591,241
流動負債合計	9,538,290	9,862,676
固定負債		
退職給付引当金	28,231	31,230
役員退職慰労引当金	194,470	182,919
その他	13,287	12,970
固定負債合計	235,989	227,120
負債合計	9,774,280	10,089,796

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金	1,441,725	1,441,721
利益剰余金	14,964,895	15,375,788
自己株式	187,631	187,619
株主資本合計	17,624,789	18,035,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,270	77,911
その他の包括利益累計額合計	70,270	77,911
純資産合計	17,554,518	17,957,778
負債純資産合計	27,328,798	28,047,575

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	19,935,763	22,028,847
売上原価	16,553,644	18,297,823
売上総利益	3,382,119	3,731,024
販売費及び一般管理費	3,029,384	3,181,665
営業利益	352,735	549,359
営業外収益		
受取利息	37,119	28,672
受取配当金	2,536	3,929
持分法による投資利益	15,604	13,623
雇用調整助成金	17,251	-
投資有価証券償還益	-	79,022
その他	34,702	37,293
営業外収益合計	107,214	162,541
営業外費用		
支払利息	1,476	1,506
賃貸収入原価	7,139	6,231
その他	93	111
営業外費用合計	8,709	7,849
経常利益	451,239	704,051
特別利益		
貸倒引当金戻入額	17,374	-
災害見舞金	34,795	-
補助金収入	-	134,660
その他	-	5,499
特別利益合計	52,169	140,159
特別損失		
固定資産売却損	-	3,088
関係会社株式売却損	33,685	-
災害による損失	27,505	-
その他	27,027	696
特別損失合計	88,217	3,785
税金等調整前四半期純利益	415,191	840,425
法人税、住民税及び事業税	190,760	240,961
法人税等調整額	25,704	81,272
法人税等合計	165,055	322,234
少数株主損益調整前四半期純利益	250,136	518,191
四半期純利益	250,136	518,191

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	250,136	518,191
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	7,519	7,640
その他の包括利益合計	7,519	7,640
四半期包括利益	242,617	510,550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	242,617	510,550
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	415,191	840,425
減価償却費	135,949	131,039
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,902	11,551
災害損失引当金の増減額(は減少)	221,898	5,601
賞与引当金の増減額(は減少)	51,298	55,388
貸倒引当金の増減額(は減少)	34,460	4,138
受取利息及び受取配当金	39,656	32,602
支払利息	1,476	1,506
持分法による投資損益(は益)	15,604	13,623
災害損失	27,505	-
補助金収入	-	134,660
関係会社株式売却損益(は益)	33,685	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	3,088
投資有価証券償還損益(は益)	-	79,022
売上債権の増減額(は増加)	1,042,172	263,757
たな卸資産の増減額(は増加)	361,874	194,548
仕入債務の増減額(は減少)	1,374,229	623,036
その他	202,572	2,707
小計	533,144	917,688
利息及び配当金の受取額	45,317	40,415
補助金の受取額	-	134,660
利息の支払額	1,489	1,525
法人税等の支払額	63,937	502,020
災害損失の支払額	17,227	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	495,806	589,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,000,000
有価証券の取得による支出	1,000,000	3,400,000
有価証券の償還による収入	1,000,000	2,900,000
有形固定資産の取得による支出	228,699	521,381
有形固定資産の売却による収入	-	15,500
無形固定資産の取得による支出	734	20,523
投資有価証券の取得による支出	2,451	1,502,404
投資有価証券の償還による収入	-	1,329,229
長期預金の期日前払戻による収入	300,000	-
関係会社株式の売却による収入	9,500	-
その他	21,027	4,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,642	2,195,186

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額（は増加）	31	7
配当金の支払額	107,298	107,298
その他	-	319
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,330	107,609
現金及び現金同等物に係る換算差額	93	111
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	487,026	1,713,689
現金及び現金同等物の期首残高	5,928,469	7,089,366
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,415,495	5,375,676

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料	973,132千円	963,832千円
賞与引当金繰入額	313,353	307,887
法定福利費	222,141	233,880
退職給付費用	70,144	64,849
役員退職慰労引当金繰入額	6,902	2,590
貸倒引当金繰入額	3,523	3,939
運賃	340,384	413,490
減価償却費	131,370	126,822

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	915,495千円	1,975,676千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	1,000,000
短期投資の有価証券	5,500,000	4,400,000
現金及び現金同等物	6,415,495	5,375,676

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	107,298	12	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	107,298	12	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	107,298	12	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	107,298	12	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	17,191,556	2,744,207	19,935,763	-	19,935,763
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	17,191,556	2,744,207	19,935,763	-	19,935,763
セグメント利益	357,354	209,738	567,093	214,357	352,735

(注)1. セグメント利益の調整額 214,357千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	19,229,619	2,799,228	22,028,847	-	22,028,847
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	19,229,619	2,799,228	22,028,847	-	22,028,847
セグメント利益	599,136	178,004	777,140	227,781	549,359

(注)1. セグメント利益の調整額 227,781千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の各セグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27円97銭	57円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	250,136	518,191
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	250,136	518,191
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,941	8,941

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- 1) 中間配当による配当金の総額.....107,298千円
- 2) 1株当たりの金額.....12円00銭
- 3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月4日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録されている株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社 サトー商会

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷藤 雅俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高原 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトー商会の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サトー商会及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。